

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	21,542,382	22,829,033	30,646,997
経常利益又は経常損失() (千円)	345,183	24,746	57,444
四半期(当期)純損失()(千 円)	480,186	255,688	131,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	595,076	289,906	165,592
純資産額(千円)	10,686,743	10,661,899	11,122,017
総資産額(千円)	20,238,180	20,936,278	21,135,497
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	28.28	15.06	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.8	50.9	52.6

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.35	1.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、震災復興需要や政策効果により緩やかな回復傾向にありましたが、新興国・欧州経済の減速、尖閣諸島問題に端を発した中国市場での日本製品不買運動等から厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「Start New ASTI」のスローガンのもと海外拠点のビジネス拡大に注力するとともに、国内においては掛川新工場を核とした生産体制の合理化、経費削減を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は海外拠点を中心に前期比増加しましたが、第3四半期における中国市場での日本製品不買運動の影響により電装品の販売が当初計画を下回り、売上高22,829百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失40百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。また、円安傾向による為替換算損失の解消により、経常損失24百万円（前年同期は経常損失345百万円）、国内生産拠点の再編成に伴う固定資産の減損損失や税負担等により、四半期純損失255百万円（前年同期は四半期純損失480百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニット等の販売増により、売上高15,622百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失51百万円（前年同期は営業損失209百万円）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により、売上高5,258百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益217百万円（同1.2%減）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板等の販売減により、売上高851百万円（前年同期比39.8%減）、営業利益24百万円（同33.0%減）となりました。

その他

その他事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売増により、売上高1,096百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失80百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,837,000	16,837	-
単元未満株式	普通株式 138,034	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,837	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	110,000	-	110,000	0.64
計	-	110,000	-	110,000	0.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,868	1,094,043
受取手形及び売掛金	6,487,515	5,825,571
商品及び製品	513,294	692,324
仕掛品	498,397	543,110
原材料及び貯蔵品	2,704,283	2,519,117
その他	774,373	1,110,055
貸倒引当金	7,099	3,653
流動資産合計	12,296,633	11,780,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,555,679	7,272,771
減価償却累計額	3,225,313	3,440,510
建物及び構築物(純額)	2,330,366	3,832,261
機械装置及び運搬具	4,111,722	4,415,817
減価償却累計額	2,981,110	2,995,014
機械装置及び運搬具(純額)	1,130,611	1,420,802
土地	2,040,391	2,032,065
その他	5,015,175	3,701,416
減価償却累計額	2,758,635	2,885,508
その他(純額)	2,256,540	815,908
有形固定資産合計	7,757,909	8,101,038
無形固定資産	211,382	207,474
投資その他の資産		
投資有価証券	289,930	281,332
前払年金費用	467,422	453,842
その他	137,438	138,741
貸倒引当金	25,220	26,720
投資その他の資産合計	869,571	847,196
固定資産合計	8,838,863	9,155,709
資産合計	21,135,497	20,936,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,577	2,475,697
短期借入金	3,439,600	4,561,820
未払法人税等	93,193	75,829
賞与引当金	321,449	49,320
製品保証引当金	33,746	20,133
その他	1,276,757	687,942
流動負債合計	8,308,325	7,870,743
固定負債		
長期借入金	1,485,277	2,170,023
退職給付引当金	18,087	25,529
資産除去債務	925	941
その他	200,864	207,140
固定負債合計	1,705,155	2,403,635
負債合計	10,013,480	10,274,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,390,987	5,965,545
自己株式	50,206	50,664
株主資本合計	11,457,095	11,031,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,694	44,799
為替換算調整勘定	385,764	420,272
その他の包括利益累計額合計	341,070	375,472
少数株主持分	5,991	6,176
純資産合計	11,122,017	10,661,899
負債純資産合計	21,135,497	20,936,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,542,382	22,829,033
売上原価	19,448,783	20,543,779
売上総利益	2,093,598	2,285,253
販売費及び一般管理費	2,180,239	2,325,481
営業損失()	86,641	40,227
営業外収益		
受取利息	13,552	5,676
受取配当金	3,921	4,351
為替差益	-	4,085
保険解約返戻金	9,128	2,689
補助金収入	-	20,372
その他	101,090	63,465
営業外収益合計	127,692	100,639
営業外費用		
支払利息	32,341	44,515
為替差損	329,566	-
支払補償費	-	20,177
その他	24,327	20,465
営業外費用合計	386,234	85,158
経常損失()	345,183	24,746
特別利益		
固定資産売却益	1,463	3,438
特別利益合計	1,463	3,438
特別損失		
固定資産処分損	4,689	8,675
減損損失	-	90,353
投資有価証券評価損	26,658	13,228
その他	-	1,700
特別損失合計	31,348	113,956
税金等調整前四半期純損失()	375,067	135,264
法人税等	71,947	120,127
過年度法人税等	37,593	-
法人税等合計	109,540	120,127
少数株主損益調整前四半期純損失()	484,608	255,392
少数株主利益又は少数株主損失()	4,422	296
四半期純損失()	480,186	255,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	484,608	255,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,294	105
為替換算調整勘定	88,173	34,619
その他の包括利益合計	110,467	34,513
四半期包括利益	595,076	289,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,653	290,091
少数株主に係る四半期包括利益	4,422	184

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ49,269千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
		建物および構築物	3,959千円
		機械装置及び運搬具	271
静岡県浜松市	売却予定資産	有形固定資産(その他)	14
		土地	84,135
		無形固定資産	1,972

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産の売却方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	581,712千円	684,632千円
のれんの償却額	2,996千円	1,497千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	84,886	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	84,873	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,283,210	4,780,372	1,414,438	20,478,022	1,064,359	21,542,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194,189	137,982	53,799	385,971	3,456	389,428
計	14,477,400	4,918,355	1,468,238	20,863,994	1,067,816	21,931,811
セグメント利益又は セグメント損失()	209,580	220,571	36,723	47,714	77,497	29,783

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	21,542,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,428	-
計	389,428	21,542,382
セグメント利益又は セグメント損失()	56,858	86,641

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,858千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,622,551	5,258,293	851,947	21,732,792	1,096,240	22,829,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,084	226,635	12,310	450,030	16,803	466,833
計	15,833,636	5,484,928	864,258	22,182,823	1,113,043	23,295,867
セグメント利益又は セグメント損失()	51,297	217,825	24,616	191,144	80,700	110,444

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	-	22,829,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	466,833	-
計	466,833	22,829,033
セグメント利益又は セグメント損失()	150,671	40,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,671千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ホームエレクトロニクス事業」で68千円、「情報通信機器事業」で232千円増加し、セグメント損失が「車載電装品事業」で34,375千円、「その他事業」で490千円、調整額で14,102千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	28円28銭	15円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	480,186	255,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	480,186	255,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,977	16,974

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 84,873千円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。